

# 博士論文要旨

論文題名：南京国民政府期における国産振興策とその展開

(1928-1937 年)

——上海地区を中心に——

立命館大学大学院経済学研究科

経済学専攻博士課程後期課程

ディアオ チェングリン

DIAO Chenglin

これまでの近代中国国貨提唱（国産品愛用）に関する研究は、運動史の視点から思想潮流や国貨団体の活動展開を中心に分析が進められてきた。本論文は、1928年から1937年日中戦争の勃発までの時期を中心にして、国貨提唱を南京国民政府の国家経済建設の枠に組み入れ、国産振興策の提起とその展開を全面的に解明する。すなわち、この時期、国貨提唱が国家の経済政策として形成される歴史的な過程、国民党中央や国民政府が運動に対する動向、及び上海の都市部と近郊農村を中心とする国貨提唱運動の社会的展開の実態を考察する。これを通じて、日中戦争が始まるまでの南京国民政府期における国貨提唱運動の全貌を把握しようとする。

本研究の構成は以下の各章の通りである。第一章では、南京国民政府時期における国産振興策の形成過程を整理してみる。1928年の済南事件後、南京国民政府の内部部長である薛篤弼は、上下一体で救国運動を図ろうとするため、「提唱国貨具体方法」を提起した。この提案に基づき、国民党中央は国貨提唱を下層党務としての七項運動に加えて「国貨提唱運動宣伝綱要」を公布した。一方、南京国民政府は国貨提唱を経済建設の枠に入れ、実業振興の政策意図をここに反映させた。広く世論を集めるべく政府が開催した全国経済会議・全国工商会議において、国貨提唱を貿易振興や関税保護などの問題と併せて議論した。このような意味では、国産振興策の形成には、中国国民党、国民政府の各部門、および社会各民衆団体や個人の意見が配慮されたといえる。

第二章では、南京国民政府と国産振興策との関係をさらに深化させるために、政府はいかにして国産振興策を実施したのかに関して論を進める。つまり、国民政府による国貨提唱をめぐる関連規則の制定とその内容、及び政府報告における国貨提唱事項などに関して考察する。そして、国産振興策が施行された実態を明らかにするために、「国貨証明書規則」と「中国国貨暫訂標準」を取り上げ、規則の修正経緯、国貨証明書申請の流れおよび下付の実態を検討する。関連規則の制定によって、国貨提唱は国家の経済政策として法的

な枠に組み込まれ規範化されてきた。しかし、現実には中国工業の近代化やグローバル化に伴い、単に「国」・「洋」の二項対立の標準で製品に線を引くことはできなかった。かくして政策が実施される際に経済行政力が弱かったこと以外に、政策自身も不安定な要素を持ち、国貨提唱の展開を制約した。

第三章では、1928年11月から1935年3月にかけて、中国銀行の総経理を務めた張公権の活動をあとづけ、彼の国貨提唱論とその主張が形成された過程、及び中国銀行を通じた国貨事業への援助を検討する。張公権が公的な場で発表した言説によれば、彼の国貨提唱論は中国銀行の外貨を増加し、国難期の中国経済を救済する一方策として、国貨工業とくに新興国貨工業に対して、政府の保護と民衆の愛護を唱える主旨の主張である。この主張を貫徹させるために、張公権は中国銀行を通じて国貨工場に貸付をしたり、国貨会社に投資したりしていた。だが、張が主導した中国銀行は、銀行自身の利益を優先した上に、国貨商工業の金融調達に役割を果たした性格も見られる。

第四章では、1932年に創立された国貨団体としての中華国貨産銷合作協会を検討対象として、その組織構成、経済活動の展開と限界を明らかにする。張公権により提唱された中華国貨産銷合作協会の指導下、中華国貨紹介総所、中国国貨公司・紹介所全国連合弁事処、中国国貨連合運輸処のような仲介・流通機関を通じて、上海国貨工場の製品は各国貨公司の設置によって地域社会での販売を実現させた。加えて、その流れにおいて中国銀行のような金融部門が資金調達の役割を果たした。しかし、協会は会員工場の利益を代表し、上海の都市部から他の地域社会へ市場を開拓した際に、現地の既存利益団体の利害と合致できず脅威となることで、紛争が生じるといった限界があった。

第五章では、1930年代の上海において国貨の販売市場を如何に開拓したのかを解明するために、上海中国国貨公司を取り上げ、企業史の視点から会社の設立、組織構成、および営業活動の展開とその特色を考察する。1933年2月9日、国貨を専門に扱う上海中国国貨公司が開業された。そこには、国貨工場が国貨製品を提供し、国貨公司が「委託販売」の形式でその販売を担うとともに、中国銀行が資金を調達するという特徴があった。こうして、生産・販売・金融と三方面の協力を通じて、1930年代の上海において国貨販売の市場を拡大していった。

第六章では、検討の視点を上海近郊の農村に移す。1933年に上海滬西の大夏大学教育学院院長である邵爽秋が提唱した念二運動を考察する。1933年は「国貨年」と言われる。上海の都市部において、国貨関係者は国貨展覧会・国貨陳列所・国貨公司・国貨紹介所などの形で国貨提唱運動を推進していた。同年、上海近郊農村では、上海滬西の大夏大学教育学院院長である邵爽秋により近代的な機械製国貨と区別して伝統的な土貨(手工業製品)を提唱する念二運動も提起された。運動に対する評価はまちまちであるが、運動は、近代中国経済における伝統的な手工業部門と近代的な工業部門が共存する現象を反映させた内容となっていた。

以上の各章の分析を通じて、1928年から1937年までの南京国民政府期における国産振興策の提出とその展開には、民族的自立に向けた政治的意図を反映した輸入代替産業、特に中小規模の新興国貨産業保護への傾向があったと確認できる。そして、20世紀中国における中国国民経済の形成過程には、本論文において具体例を発見したような経済ナショナリズムが投影されていた事実を確認した次第である。